

総務厚生委員会  
 委員長 山田 能新  
 副委員長 小山田輔雄  
 委員 大久保堅太 近藤 芳人 田島 輝美  
 山内 政夫 山崎 一洋 吉住威三美



委員長報告全文は  
 こちらをご覧ください。

# 総務厚生委員会レポート

# 認定こども園管理運営事業や「食」の自立支援事業などを議論

## 認定こども園管理運営事業

**Q** 市の幼児教育への関わり方が見えにくい現状にあり、幼児教育に関しては、現場でも高い教育を提供したいの思いがあるため、市にも支援が望まれている。こども未来課も学校教育課と連携し、支援についてしっかり精査し、一層、幼児教育に深みを持たせるべきではないか。

**A** 幼児教育については、今後、充実していく必要があると認識している。教育委員会とも協議しながら、幼児教育向上のため、どのような対応ができるか検討していきたい。

## 高齢者いきいきおでかけ支援事業

**Q** いきいきおでかけ券は、平成30年度は、中・南部地区の申請率が特に低かった。高齢者の外出機会の拡大と社会参加の促進を図るためにも、より多くの人に利用していただくことが重要だが、改善のために、市ではどのような協議をしてきたのか。

**A** 令和元年度当初にアンケートを実施し、申請の有無や何を目的に交通機関を使ったか、どのような利用の仕方がいいか尋ねた。その中で、1回500円では使い勝手が悪いという意見

や、元気な高齢者で車を持つている方は、公共交通機関を使わないとの意見を多くいただいたため、1回の使用上限額を500円から千円に引き上げ、社会参加と健康増進を図るため、公共施設（平戸オランダ商館、シーライフひらど、島の館など）の入館料や市内ホテルの温泉入浴料などを利用対象に追加した。また、制度を知らなかったという声もあるため、今後も根強く各団体に出向き、制度の周知に努めたい。



## 子育て世代包括支援事業

**Q** 母子が安心して健やかに妊婦期から出産・子育て期を過ごすための支援体制として、こども 未来課母子保健班内に「子育て世代包括支援センター」を開設することだが、主にどのようなことを行うのか。

**A** 一人ひとりの妊娠、出産、子育てに関する課題や支援ニーズに的確に対応するための支援プラン作成が主な業務であり、その他にもこれまでと同様

母子健康相談や赤ちゃん全戸訪問などを行う。支援プランは、母子保健コーディネーターが作成の主な役割を担い、保健師と共同で本人も交えて作成する。令和2年度から円滑に支援プランが作成できるよう、母子保健コーディネーターは平成30年度から雇用し、経験を積んでいる。また、令和2年度からは、妊娠、出産、子育てに関する精神的安定を支えるため育児コーディネーターも新たに雇用し、寄り添った対応をしていく。母子保健コーディネーター、育児コーディネーター共に助産師の資格を持ち、身分は、二人とも会計年度任用職員である。



## 「食」の自立支援事業

**Q** 本事業は、在宅の一人暮らし高齢

## 令和2年度平戸市国民健康保険特別会計予算

**Q** 国民健康保険税については、例年並みの収納（収納率96%）を見込み予算計上を行っているが、新型コロナウイルスの影響により、既に、農林水産業など二次産業をはじめ、あらゆる分野において落ち込みを見せ始めている。保険税の収入が見込額を大幅に下回った場合の国保運営は、非常に厳しくなるものと思われるが、対応策をどのように考えているのか。

**A** 国保財政調整基金の活用を第一に考えている。また、国保運営の都道府県化により、不測の事態が生じた場合には、県の基金を借り受けることができることとなっているが、県下全体がそういう状況になった場合に、果たしてどこまで対応できるのかという心配もある。新型コロナウイルスの影響は全国的な問題でもあり、国保の運営主体である県とも協議を行いながら、どういった手立てができるかについて考えていきたい。

**Q** 今回の新型コロナウイルスの問題は、これまでに例を見ないものであり、最悪の状態になった場合に、国保財政を破綻させないためには、一般会計からの財政出動も考えるべきではないか。

者等が健康で自立した生活を送ることができるための、配食サービスを行う事業である。令和2年度の利用予定者は、57人とのことであるが、利用者は年々減り、これに伴い提供する食数も減るため、市内に4つある受託者（平戸市社協本所、生月地区高齢者介護施設2、平戸市社協大島支所）は、採算を取ることは難しいが、社会奉仕の理念と使命感で受託し、事業を継続している状況である。また、サービス利用者の中には利用継続を希望するものの、継続できなくなったという人がいるとの話も聞く。市として、努力している受託者に十分配慮し、事業を継続してもらおうとともに、利用者が不安を抱えたままサービスを停止されることがないように、また、サービスを停止する場合は要件を明確にし、代替案を示すなど、利用者に寄り添った対応をすべきではないか。

**A** これからも受託者、利用者に寄り添った対応に努めるとともに、利用者が不安を抱えたままサービスを停止されるといったことがないように一層努める。

